

平成 29 年度

龍ヶ崎市 決算の状況



「龍ヶ崎市マスコットキャラクター」

平成30年8月

龍ヶ崎市総務部財政課

目 次

I 龍ヶ崎市の決算状況(概要)	1
1 会計別決算の状況	1
2 普通会計決算の状況	1~5
3 健全化判断比率の状況	5
4 公営企業の資金不足比率の状況	5
II 龍ヶ崎市の決算状況(資料編)	6
1 龍ヶ崎家の家計簿	6
2 普通会計決算の推移	7
(1)収支	7
(2)歳入	8
(3)歳出	9~10
3 財政指標の推移	11
4 基金・将来の財政負担の推移	12
5 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)	13~14
6 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の 地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に 要する経費	15

I 龍ヶ崎市の決算状況（概要）

1 会計別決算の状況

平成29年度の決算は、全ての会計において形式収支・実質収支ともに黒字となりましたが、全会計でみた決算規模は、歳入・歳出ともに前年度から約7億円縮小し、実質収支は約5,000万円減少しました。

（単位：千円）

区	分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B)	翌年度繰越財源(C)	実質収支 (A-B-C)
一	般 会 計	25,462,517	24,371,167	1,091,350	155,851	935,499
特	別 会 計	17,575,045	17,391,648	183,397	7,050	176,347
	国民健康保険事業	8,950,207	8,838,025	112,182	0	112,182
	公共下水道事業	2,413,843	2,405,308	8,535	7,050	1,485
	農業集落排水事業	69,154	68,846	308	0	308
	介護保険事業	4,809,967	4,749,380	60,587	0	60,587
	障がい児支援サービス事業	31,233	31,228	5	0	5
	後期高齢者医療事業	1,282,741	1,280,961	1,780	0	1,780
	介護サービス事業	17,900	17,900	0	0	0
総	計	43,037,562	41,762,815	1,274,747	162,901	1,111,846
前	年 度 決 算 額	43,806,883	42,520,916	1,285,967	124,960	1,161,007
比	増 減 額	△ 769,321	△ 758,101	△ 11,220	37,941	△ 49,161
	増 減 率 (%)	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.9	30.4	△ 4.2

2 普通会計決算の状況

普通会計とは、総務省の「地方財政状況調査（決算統計）」に用いられる全国統一の会計区分で、龍ヶ崎市では、一般会計と障がい児支援サービス事業特別会計を合算し、重複部分を控除したものです。普通会計ベースで財政指標を算定することにより、龍ヶ崎市と他市町村の決算状況を容易に比較することができます。

平成29年度決算規模は、歳入・歳出ともに11億円以上縮小しました。くりーんプラザ・龍の改修工事が平成28年度で終了したことで、歳入の震災復興特別交付税が6億8,400万円の減、歳出の龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金が8億5,300万円の減となったことが主な要因です。

実質収支は、9億3,500万円と、前年度とほぼ同程度を維持しましたが、基金への新規積立は前年度より大幅減となりました。

歳入では、市税は、法人市民税や固定資産税の増により、2年連続で100億円を超えました。平成28年度に落ち込んだ地方譲与税等も、1億4,000万円の増と回復しています。普通交付税は8,200万円の減となりましたが、臨時財政対策債が7,200万円の増となったため、実質的な普通交付税の減は1,000万円程度にとどまりました。

歳出では、たつのこフィールド照明塔建設工事や、庁舎新附属棟建設工事などの終了により、投資的経費が3億4,600万円の減となりました。義務的経費は、人件費・扶助費・公債費すべてが増となり、全体では3億6,200万円の増となりました。

① 収支状況

（単位：千円）

区	分	平成29年度	平成28年度	比較	区	分	平成29年度	平成28年度	比較
歳入総額 (A)		25,356,642	26,475,459	△ 1,118,817	単年度収支 (E-前年度E) (F)		12,752	△ 382,344	395,096
歳出総額 (B)		24,265,287	25,438,038	△ 1,172,751	財政調整基金積立金 (G)		1,316	2,040	△ 724
形式収支 (A-B) (C)		1,091,355	1,037,421	53,934	繰上償還金 (H)		0	0	0
翌年度に繰り越すべき財源 (D)		156,262	115,080	41,182	財政調整基金取崩し額 (I)		0	9,817	△ 9,817
実質収支 (C-D) (E)		935,093	922,341	12,752	実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)		14,068	△ 390,121	404,189

② 歳入

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
市 税	10,166,700	10,045,598	121,102	1.2	市民税99,210 固定資産税55,492 軽自動車税7,544 市たばこ税△43,690
地方譲与税等	1,794,828	1,651,380	143,448	8.7	地方消費税交付金68,685 株式等譲渡所得割交付金 28,607 自動車取得税交付金22,474 配当割交付金 14,484
地方交付税	3,390,888	4,166,469	△ 775,581	△ 18.6	震災復興特別交付税△684,321 普通交付税△82,263
分担金及び負担金	286,071	282,906	3,165	1.1	放課後児童健全育成事業負担金2,328 保育所運営費徴 収金私立分1,590
使用料及び手数料	343,458	335,591	7,867	2.3	農業公園湯ったり館使用料7,960
国庫支出金	3,676,063	3,428,898	247,165	7.2	生活保護費137,006 子どものための教育・保育給付費 114,730
県 支 出 金	1,758,577	1,546,927	211,650	13.7	地域医療介護総合確保基金事業費129,205 子どものための教育・保育給付費37,990 障がい児施設給 付費6,586
財 産 収 入	19,096	17,642	1,454	8.2	土地売却収入1,546
寄 附 金	182,936	308,656	△ 125,720	△ 40.7	ふるさと龍ヶ崎応援寄附金△64,428 一般寄附金△61,192
繰 入 金	337,336	444,223	△ 106,887	△ 24.1	公共施設維持整備基金繰入金△55,327 地域振興基金繰 入金△54,967
繰 越 金	1,037,421	1,502,863	△ 465,442	△ 31.0	純繰越金△382,352 繰越事業費等充当財源繰越額△ 83,098
諸 収 入	581,992	605,192	△ 23,200	△ 3.8	スポーツ振興くじ助成金△15,200 学校給食費負担金△ 9,621
市 債	1,781,276	2,139,114	△ 357,838	△ 16.7	総合運動公園等管理運営費△280,700 庁舎新附属棟建 設事業△229,100 小学校施設整備事業94,700(皆増) コミュニティセンター管理費54,200
う ち 臨時財政対策債	1,100,476	1,028,014	72,462	7.0	
合 計	26,457,118	26,475,459	△ 18,341	△ 0.1	

③ 市税決算額の内訳

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	増減率(%)	増 減 の 要 因 な ど
市 民 税	4,981,360	4,882,150	99,210	2.0	
個人均等割	136,721	136,391	330	0.2	納税義務者の増
所得割	4,063,135	4,090,321	△ 27,186	△ 0.7	滞納繰越分の減
法人均等割	201,707	195,704	6,003	3.1	納税義務者の増
法人税割	579,797	459,734	120,063	26.1	企業業績の向上による増
固 定 資 産 税	3,936,516	3,881,024	55,492	1.4	
土 地	1,223,994	1,241,314	△ 17,320	△ 1.4	時点修正による評価額の減
家 屋	2,017,828	1,985,332	32,496	1.6	家屋の新增築に伴う増
償 却 資 産	668,913	628,602	40,311	6.4	新規設備投資による増
交 付 金	25,781	25,776	5	0.0	
軽 自 動 車 税	166,765	159,221	7,544	4.7	新規登録台数の増
市 た ば こ 税	501,251	544,941	△ 43,690	△ 8.0	課税本数の減
都 市 計 画 税	580,808	578,262	2,546	0.4	家屋新增築に伴う増
合 計	10,166,700	10,045,598	121,102	1.2	

④ 歳出決算額(目的別分類)

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
1 議 会 費	235,547	239,635	△ 4,088	△ 1.7	職員給与と費△6,497 議会事務局費2,893
2 総 務 費	3,643,612	4,090,273	△ 446,661	△ 10.9	庁舎新附属棟建設事業△325,306(皆減) 公共施設維持整備基金積立金△199,635 コミュニティセンター管理費123,958
3 民 生 費	9,331,754	9,116,825	214,929	2.4	介護施設等整備支援事業136,075(皆増) 子ども・子育て支援事業80,915
4 衛 生 費	1,839,140	2,686,893	△ 847,753	△ 31.6	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良分)△853,446(皆減)
5 労 働 費	12,855	12,857	△ 2	0.0	
6 農林水産業費	442,439	369,264	73,175	19.8	農業公園農業ゾーン管理運営費17,183 土地改良助成事業9,963 地域おこし協力隊事業(グリーンツーリズム)7,573(皆増)農業経営基盤強化促進対策事業7,468
7 商 工 費	238,668	210,089	28,579	13.6	市街地活性化対策費34,314(内プレミアム商品券事業34,722皆増)
8 土 木 費	1,577,568	1,591,498	△ 13,930	△ 0.9	公共下水道事業特別会計繰出金△83,700 職員給与と費51,213 都市公園管理費12,774
9 消 防 費	1,047,501	1,015,007	32,494	3.2	防災活動費10,936 消防施設整備事業9,057
10 教 育 費	3,318,108	3,551,918	△ 233,810	△ 6.6	総合運動公園リニューアル事業△343,931 義務教育施設整備基金積立金△200,043 小学校施設整備事業147,912
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	
12 公 債 費	2,578,095	2,553,779	24,316	1.0	H25臨時財政対策債89,086 H8臨時地方道整備事業債△38,055(皆減) H3長山小校舎取得債 他2△24,821(皆減)
合 計	24,265,287	25,438,038	△ 1,172,751	△ 4.6	

⑤ 歳出決算額(性質別分類)

(単位:千円)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比 較	増減率(%)	主 な 増 減 項 目
1 義務的経費	13,298,186	12,935,767	362,419	2.8	
人 件 費	4,239,042	4,127,061	111,981	2.7	市町村職員共済組合負担金33,056 職員給料31,981(職員数8名増)
扶 助 費	6,481,049	6,254,927	226,122	3.6	子ども・子育て支援事業127,189 生活保護医療扶助費105,282
公 債 費	2,578,095	2,553,779	24,316	1.0	H25臨時財政対策債89,086 H8臨時地方道整備事業債△38,055(皆減) H3長山小校舎取得債 他2△24,821(皆減)
2 投資的経費	1,870,505	2,216,318	△ 345,813	△ 15.6	総合運動公園リニューアル事業△338,793
3 その他の経費	9,096,596	10,285,953	△ 1,189,357	△ 11.6	
物 件 費	3,440,655	3,264,362	176,293	5.4	住民情報基幹系システム運用費37,730 地域情報化推進費34,818 小学校管理費36,645 総合運動公園等管理運営費27,387
維持補修費	169,841	163,144	6,697	4.1	道路維持補修事業8,677 道路管理事務費△1,467
補助費等	2,886,695	3,671,255	△ 784,560	△ 21.4	
うち一部事務組合負担金	1,639,439	2,483,011	△ 843,572	△ 34.0	龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良分)△853,446
繰 出 金	2,392,813	2,506,445	△ 113,632	△ 4.5	公共下水道事業特別会計繰出金△83,700 後期高齢者医療事業特別会計繰出金△27,815
積 立 金	187,616	660,960	△ 473,344	△ 71.6	義務教育施設整備基金積立金△200,043 公共施設維持整備基金積立金△199,635 みらい育成基金積立金△64,384
投資・出資・貸付	18,976	19,787	△ 811	△ 4.1	県信用保証協会損失補償寄託金△1,800
合 計	24,265,287	25,438,038	△ 1,172,751	△ 4.6	

⑥ 基金・地方債等の状況

(1) 基金現在高

(単位:千円)

区 分	平成28年度末	平成 29 年 度		平成29年度末	増 減 の 要 因 な ど
		積 立 額	取 崩 し 額		
財 政 調 整 基 金	2,776,660	1,316	0	2,777,976	財政調整基金及び減債基金は、収支改善により、当初予算で計上していた取崩しを回避できました。 特定目的基金は、主な積立てがみらい育成基金の1億8,300万円のみであったのに対し、事業に充当するため、3億3,700万円を取崩したことから、1億5,100万円の減となりました。
減 債 基 金	1,431,663	270	0	1,431,933	
特 定 目 的 基 金	2,434,249	186,030	337,336	2,282,943	
合 計	6,642,573	187,616	337,336	6,492,853	

(2) 地方債現在高

(単位:千円)

区 分	平成28年度末	平成 29 年 度		平成29年度末	増 減 の 要 因 な ど
		発 行 額	元 金 償 還 額		
普 通 会 計 債	10,739,911	680,800	1,441,948	9,978,763	前年度のたつのこフィールド照明塔建設工事や庁舎新附属棟建設工事の終了に伴い、普通建設事業費が減となり発行額が減となったことに加え、既往債の償還が進んでいることから、平成29年度末現在高は、前年度比で5億6,300万円(△2.3%)の減となりました。
臨 時 財 政 対 策 債	13,085,016	1,100,476	745,959	13,439,533	
そ の 他 の 特 例 債	733,947	0	138,357	595,590	
都 道 府 県 貸 付 金	36,353	0	17,559	18,794	
合 計	24,595,227	1,781,276	2,343,823	24,032,680	

(3) 長期債務の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末 残 高	平成29年度末 残 高	比 較	平成30年度以降	平成30年度以降
				利 子 償 還 額	元 利 償 還 額
地 方 債	37,747,893	36,681,729	△ 1,066,164	2,282,070	38,963,799
一 般 会 計	24,595,227	24,032,680	△ 562,547	1,089,821	25,122,501
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	12,677,053	12,202,123	△ 474,930	1,151,235	13,353,358
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	475,613	446,926	△ 28,687	41,014	487,940
公 債 費 に 準 ず る 債 務 負 担 行 為	2,353,739	2,094,760	△ 258,979	286,870	2,381,630
組 合 等 負 担	759,915	694,820	△ 65,095	16,355	711,175
稲 敷 地 方 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	431,721	393,543	△ 38,178	12,941	406,484
龍 ヶ 崎 地 方 塵 芥 処 理 組 合	276,703	266,678	△ 10,025	2,667	269,345
龍 ヶ 崎 地 方 衛 生 組 合	51,491	34,599	△ 16,892	747	35,346
合 計	40,861,547	39,471,309	△ 1,390,238	2,585,295	42,056,604

新規の借入が返済額を超えないようにする新規発行の抑制や、据置期間を無くして利子償還を抑制し、元金の返済開始を早めることにより、長期債務残高は、すべての区分において前年度より減となりました。
一般会計の地方債残高は、投資的経費を前年度より減らし、これに伴う新規借入を抑制したことで、5億6,300万円の減となりました。
公債費に準ずる債務負担行為は、都市再生機構立替分の償還の進捗により、2億5,900万円の減となりました。
組合等負担においては、稲敷地方広域市町村圏事務組合・龍ヶ崎地方衛生組合・龍ヶ崎地方塵芥処理組合のすべての一部事務組合において償還が進んだ結果、6,500万円の減となりました。
今後は、道の駅整備事業などの大型事業を控えており、新規発行の増加も想定されることから、残高の増を最小限にとどめるなど、適正な債務管理が必要です。

⑦ 財政指標の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	比較	備考
標準財政規模(千円)	15,035,727	15,009,427	26,300	標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額 ※地方公共団体の標準的な状況で収入されるであろう経常一般財源の規模を示す。
財政力指数	0.747	0.745	0.002	基準財政収入額/基準財政需要額(3力年平均) ※1に近いほど財源に余裕があり、1を超えると普通交付税が不交付となる。
実質収支比率(%)	6.2	6.1	0.1	実質収支/標準財政規模 ※負数だと赤字。
公債費負担比率(%)	14.2	13.3	0.9	公債費充当一般財源/一般財源総額
経常収支比率(%)	93.0	93.8	△0.8	経常経費充当一般財源/経常一般財源総額 ※数値が高いほど、財政が硬直化していることを示す。

標準財政規模は、普通交付税の算定時に算出し、様々な指標の分母などに使用されるもので、前年度より2,600万円の増となりました。財政力指数も上向いています。
 経常収支比率も、わずかではありますが前年度より改善しました。
 対して、公債費負担比率は前年度より0.9ポイント高くなりました。この比率が15%を超えると財政運営に注意が必要とされていることから、比率が上昇しないよう、これまで以上に注視していく必要があります。

3 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた4つの財政指標の総称です。基準を上回った場合は、計画を策定し、健全化に取り組む必要があります。当市では「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」で早期警戒基準を独自に設け、早い段階で財政再建に取り組むこととしています。

区 分	健全化判断比率	財政再生基準	早期健全化基準	早期警戒基準	備考
実質赤字比率※1	-	20.00%	12.78%	0.00%以上	実質赤字額の標準財政規模に対する割合
連結実質赤字比率※1	-	30.00%	17.78%	0.00%以上	全会計合計の実質赤字額の比率
実質公債費比率	4.2%(4.4%)	35.0%	25.0%	16%以上	公債費総額の標準財政規模に対する割合
将来負担比率※2	- (-)		350.0%	200%超	実質的債務の標準財政規模に対する割合

()は平成28年度

※1黒字の場合、算出されません。

※2将来負担額から充当可能財源等を差し引いた額が負数の場合、算出されません。

4 公営企業の資金不足比率の状況

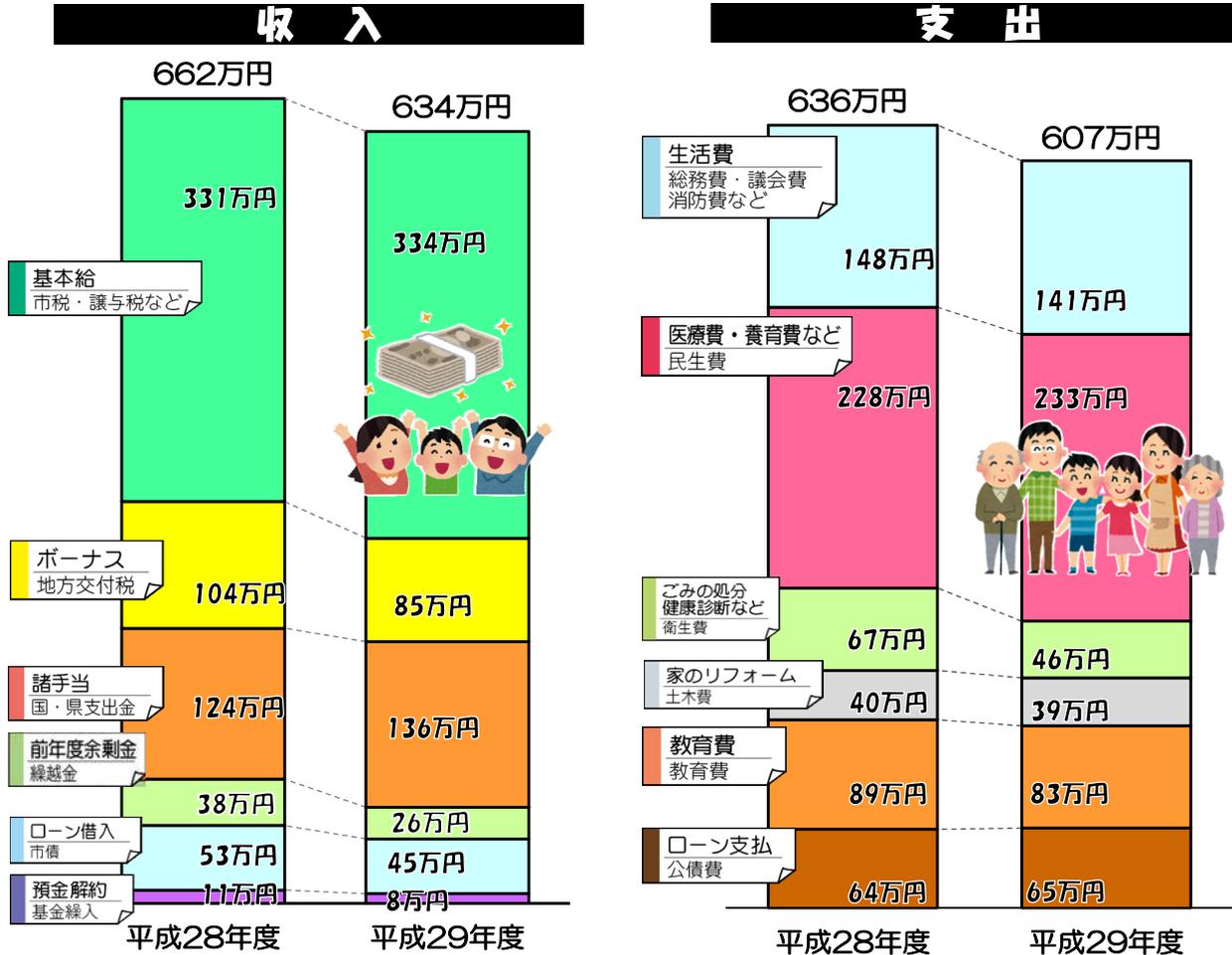
資金不足比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、算定公表が義務付けられている公営企業の経営状況の指標です。事業規模に対する資金不足額の割合で、その年度の資金不足の程度を表します。基準を上回ると経営健全化を図る必要があります。

区 分	事業規模(千円)	資金不足額	資金不足比率	経営健全化基準	早期警戒基準	H28(参考)
公共下水道事業特別会計	1,213,823	-	-	20%	0.0%以上	-
農業集落排水事業特別会計	3,888	-	-	20%	0.0%以上	-

Ⅱ 龍ヶ崎市の決算状況（資料編）

1 龍ヶ崎家の家計簿

平成29年度の普通会計決算額を4,000分の1にスケールダウンし、家計簿に例え、平成28年度と比較しました。毎年4月から翌年3月までの1年間を区切りとしています。龍ヶ崎家は会社員のお父さん、お母さん（共働き）、子ども2人、お母さんの両親と同居です。



≫ 収支の状況 (単位:万円)

区分	H28	H29	比較
収入	662	634	△ 28
支出	636	607	△ 29
収支	26	27	1

≫ 資産・債務の状況 (単位:万円)

区分	H28	H29	比較
預金(基金)	166	162	△ 4
ローン(市債)残高	615	601	△ 14
分割払(債務負担行為)残高	59	52	△ 7

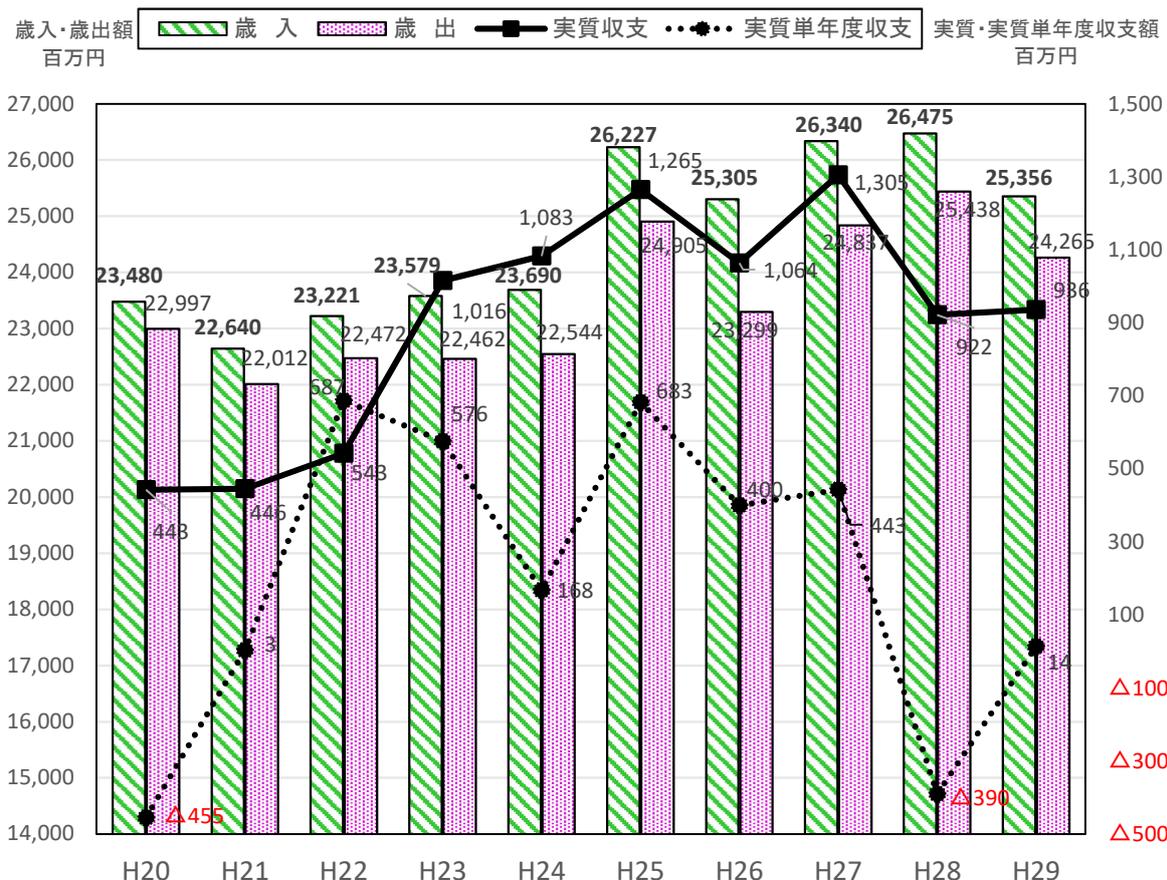
平成29年度は前の年と比べ、基本給が3万円アップ。ボーナスが19万円減っていますが、昨年は、ごみ処理機の修理用の特別ボーナスがあったからです。その分、支出のごみ処理費も同じくらい減っているの、家計に大きな影響はありません。諸手当が12万円増えたのは、弟が保育園に行くようになり、その費用の一部を会社が負担してくれるようになったからです。ローンの借入は、8万円減らすことができました。収入全体では28万円減ってしまいましたが、給料や諸手当などの定期的な収入は増えています。

支出では、毎年増え続けている医療費や養育費を抑えることがやっぱり課題ですね！ 昨年、子どもたちの部活の道具を奮発した分、今年は、教育費の大きな出費はありませんでした。

収入と支出の差額は27万円。来年からは、今年オープンした産直市場で、おじいちゃんとおばあちゃんが畑で作ったトマトを出荷する予定も立てているところ！ これからも収入を増やす努力をしながら、支出を出来るだけ減らして、龍ヶ崎家の明るい未来に向けて持続可能な家計を目指します。

資産・債務の状況では、預金残高が4万円減ってしまいましたが、それ以上に借金を減らしました。ローン残高を14万円、分割払残高を7万円減らしています。

2 普通会計決算の推移 (1) 収支



平成29年度の決算額は、歳入が253億5,600万円、歳出が242億6,500万円となりました。歳出では、クリーンプラザ・龍の改修工事が平成28年度で終了し、龍ヶ崎地方塵芥処理組合への負担金が大きく減額となり、歳入においても、震災復興特別交付税が減額になったことから、決算規模は、平成27・28年度と比較して大きく縮小しています。

それでも、過去10年間で4番目の決算規模となっており、平成25年度の小中学校へのエアコン設置や、平成27・28年度のクリーンプラザ・龍の大規模改修などの特殊要因を除くと、平成21年度以降、決算規模は増加傾向にあります。

実質収支は、9億3,600万円、標準財政規模の6.1%と、適正規模を維持しています。

前年度とほぼ同水準ですが、平成28年度は公共施設維持整備基金及び義務教育施設整備基金に2億円ずつ、計4億円の新規積立てを行ったのに対して、平成29年度はこれらの新規積立てを行うことはできませんでした。

実質単年度収支は、現年度の収入で現年度の支出を賅うことができたかを示す指標ですが、財政調整基金の積立てや取崩しに大きく影響を受けます。

平成20年度に実質単年度収支がマイナスとなったのは、世界的な金融危機により生じた市税の減収分を補てんするため、財政調整基金を4億円取崩したことによるもので、財政に大きなダメージを与えました。

これに対して、平成28年度は、財政調整基金への積立てを行わず特定目的基金への積立てを優先させたことにより、実質単年度収支が3億9,000万円のマイナスになりましたが、特定目的基金に4億円を積立てていることから、財政運営に支障をきたすものではありませんでした。

平成29年度の実質単年度収支は1,400万円の黒字となり、収支の均衡は保たれました。

○形式収支

歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。

形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

○実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除したものです。

実質収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額 - 翌年度へ繰り越すべき財源

○単年度収支

当該年度のみの実質的な収入と支出との差額です。

単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

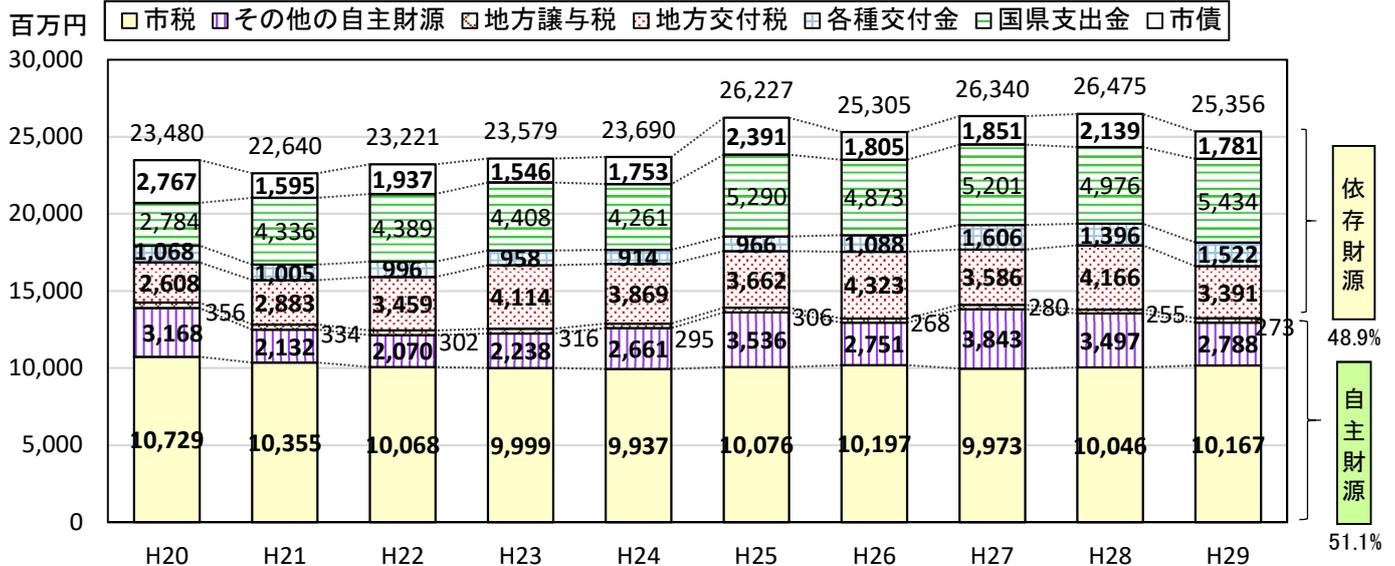
○実質単年度収支

単年度収支の中には実質的な黒字要素や赤字要素が含まれる場合があり、これらを控除したものです。

実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

(2) 歳入

自主財源と依存財源

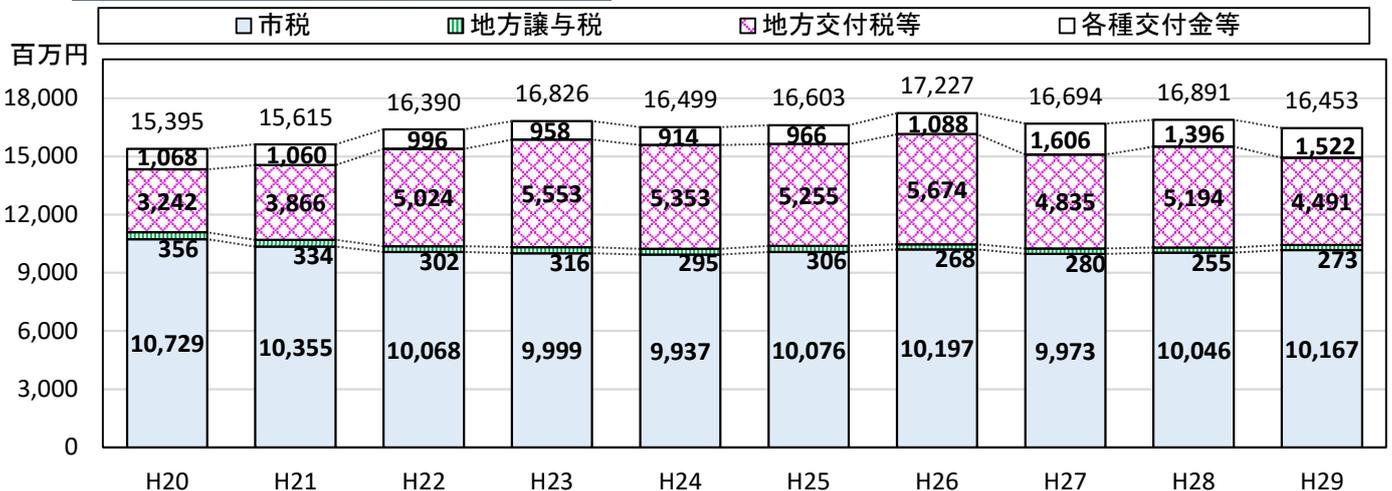


自主財源とは、市税・使用料及び手数料・財産収入・繰入金など市が自主的に収入できる財源で、行政活動の自主性・安定性の確保の尺度となるものです。依存財源とは、地方交付税・国県支出金・地方債など国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられるものです。

平成29年度の自主財源は、市税は、法人市民税や固定資産税の増により、昨年度に続き100億円を超え、前年度比で1億2,100万円の増となりました。一方、繰越金の減やふるさと龍ヶ崎応援寄附金を始めとした一般寄附金の減に加え、建設事業に活用するため膨らんでいた基金繰入金も減となり、全体で5億8,800万円減りました。依存財源は、地方消費税交付金を始めとした各種交付金、地方譲与税が回復しました。地方交付税が大幅に減少していますが、これはクリーンプラザ・龍の改修工事の終了に伴い、交付の対象となっていた震災復興特別交付税が減となったことによるものです。普通交付税も減少していますが、臨時財政対策債を合わせると前年度から1,000万円程度の減にとどまりました。市債の発行は、たつのこフィールド照明塔建設工事や庁舎新附属棟建設工事の終了に伴い、大きく減少しました。

歳入全体に占める自主財源の割合は、ここ10年間50%台で推移しており、平成29年度も51.1%となりました。

一般財源



一般財源とは、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、市税・地方交付税・地方譲与税などが代表的なものです。

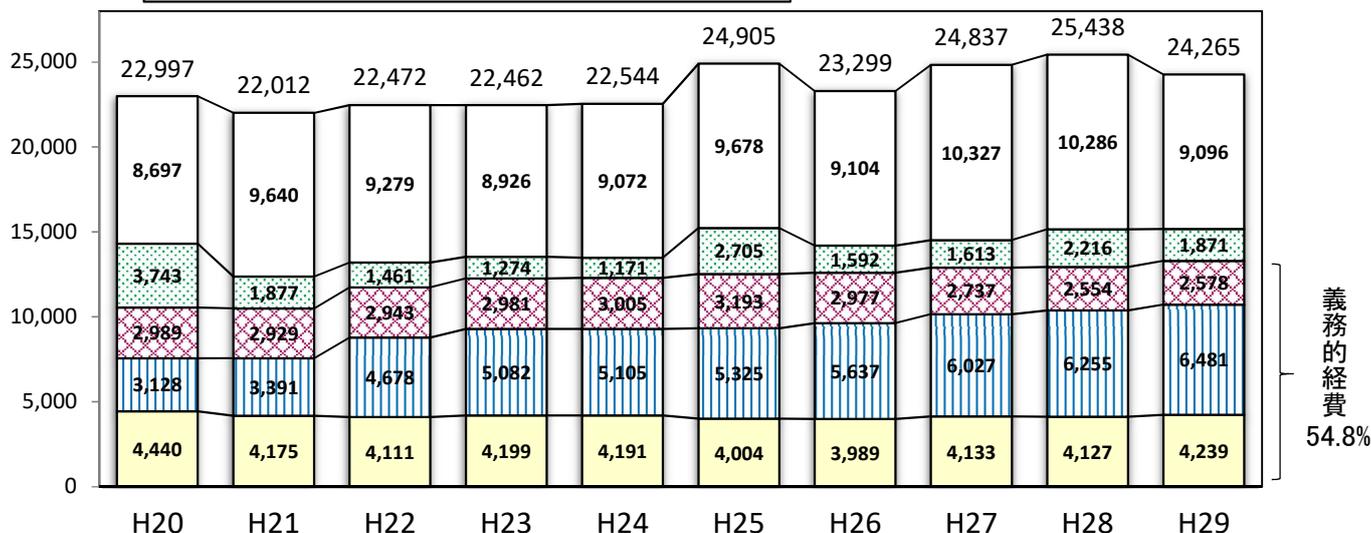
平成29年度は、企業業績の向上等による法人市民税の増、固定資産税の家屋及び償却資産の増により、市税全体で1億2,100万円の増となりました。2年続けて100億円を上回り、税収は上向いていると言えますが、個人所得割は前年度と同水準であり、景気の動向など市税を取り巻く環境を注視していく必要があります。地方交付税は、大きく減っていますが、クリーンプラザ・龍の改修工事の終了に伴い臨時的収入である震災復興特別交付税が減少したことによるものです。昨年度落ち込んだ各種交付金は、地方消費税交付金の6,900万円増、株式等譲渡所得割交付金の2,900万円増などにより、1億2,600万円の増となりました。一般財源の総額は、震災復興特別交付税の臨時的な要因で4億3,800万円の減です。

近年、一般財源の大半を占める市税収入は100億円前後で推移しています。一般財源総額の増減は、地方交付税等に左右されていると言えます。地方交付税等は、普通交付税、臨時財政対策債及び特別交付税の総額ですが、普通交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は平成24年度をピークに減少しており、平成26年度と平成28年度に交付された震災復興特別交付税も平成29年度からは対象事業の完了に伴い減少しています。

(3) 歳出

性質別分類の推移

百万円 □ 人件費 □ 扶助費 □ 公債費 □ 投資的経費 □ その他



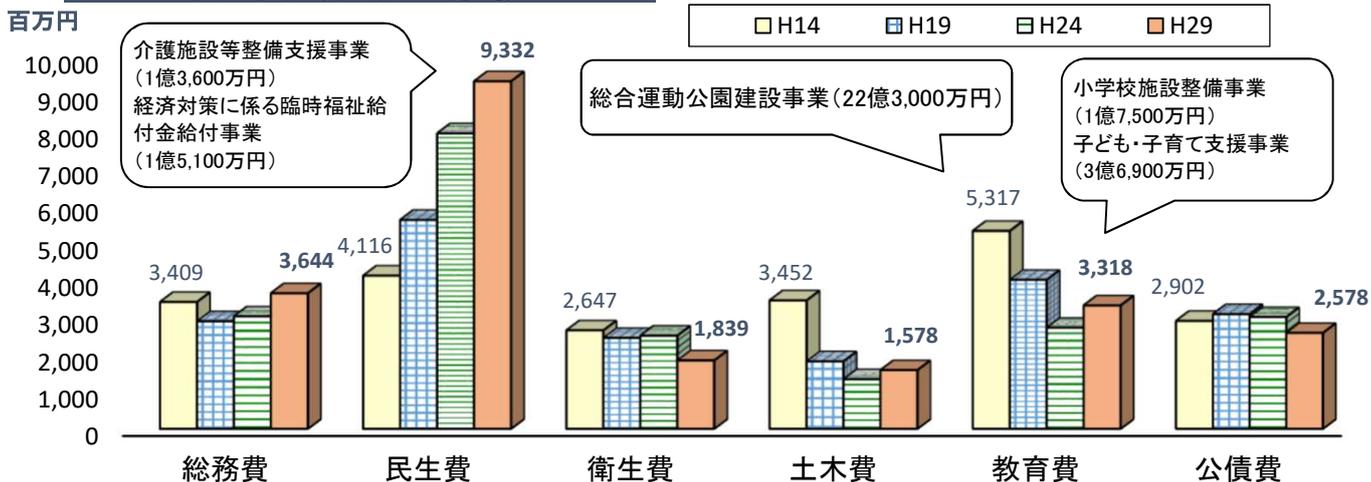
性質別分類とは、歳出の経費を経済的性質で分類したもので、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)、その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等・積立金等)に分けられます。歳出に占める義務的経費の割合が高いほど財政が硬直化しているといえます。

平成29年度の義務的経費の内訳をみると、人件費は地域手当の引き上げや地方公務員共済組合負担金の増などにより1億1,200万円の増となりました。扶助費は、子ども・子育て支援事業、生活保護扶助費等の増により2億2,600万円の増となりました。公債費においても、臨時地方道整備事業等の償還終了による償還の進捗があった一方で、平成25年度臨時財政対策債の償還開始や将来の単年度負担を抑えるために償還据置期間の見直しを行ったことから、全体として2,400万円増えています。

投資的経費は、小学校施設整備事業やコミュニティセンター改修事業の増要因をたつこのフィールド照明塔建設工事や庁舎新附属棟建設工事等の減要因が上回り、3億4,500万円の減となりました。その他の経費では、電算システムの更新や小学校へのタブレット配備等により物件費が増となっていますが、改修工事の終了に伴い龍ヶ崎地方塵芥処理組合負担金の大幅減により補助費等が減となったため、全体では11億8,900万円の減となりました。

義務的経費は平成22年度以降全体の50%を超えています。人件費と公債費の減少分を扶助費の増加分が上回る状況が続いています。

目的別分類の推移



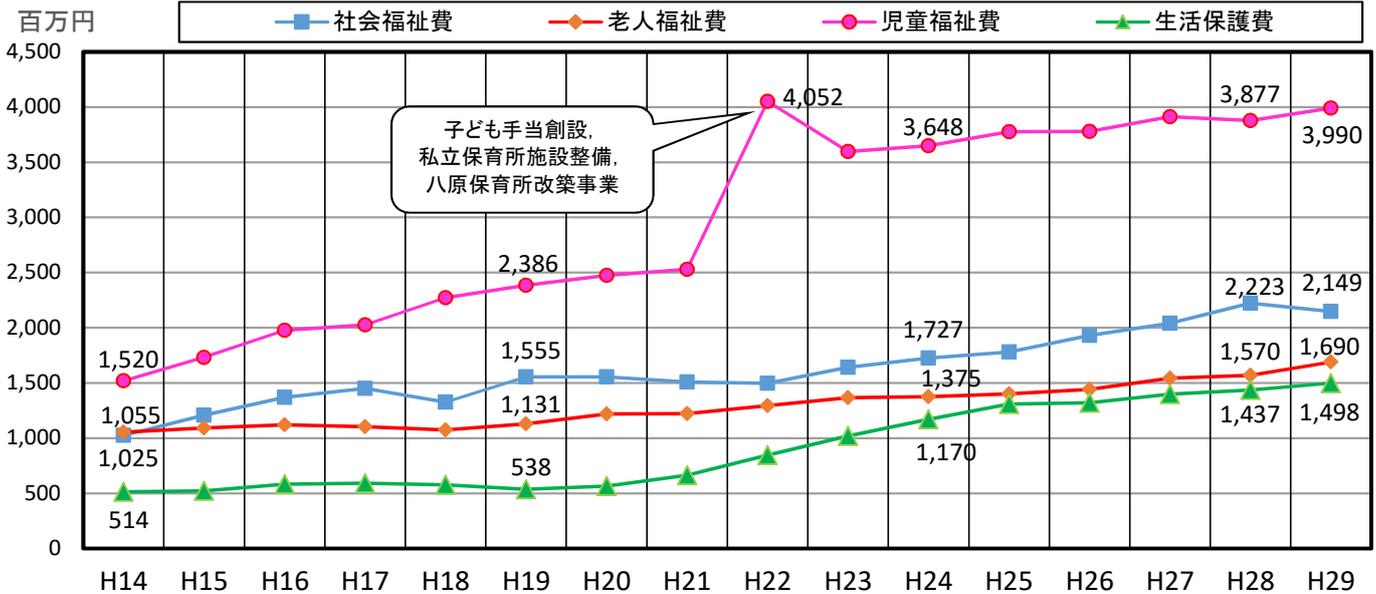
目的別分類とは、歳出の経費をその行政目的によって、議会費・総務費・民生費・衛生費・労働費・農林水産業費・商工費・土木費・消防費・教育費・公債費等に分類したもので、市の予算がどのような事業目的に使われているかを大まかに知ることができるものです。

主な項目のここ15年の歳出の傾向を5年ごとに見ると、福祉政策の充実とそれに伴う制度改正等により民生費の増が顕著です。平成29年度は、介護施設等整備支援事業や経済対策に係る臨時福祉給付金給付事業等の臨時事業の実施もあり、93億円に伸長しました。

教育費は、施設の新増設が完了した平成14年度以降逡減傾向にありましたが、近年は子ども子育て支援事業の拡充や小中学校施設の老朽化に伴う改修、総合運動公園の機能充実(新機材の導入・LED化改修)等により増加傾向に転じました。

一方、公債費は償還の進捗と新規借入れの抑制等、財政健全化の取組により逡減傾向にあります。

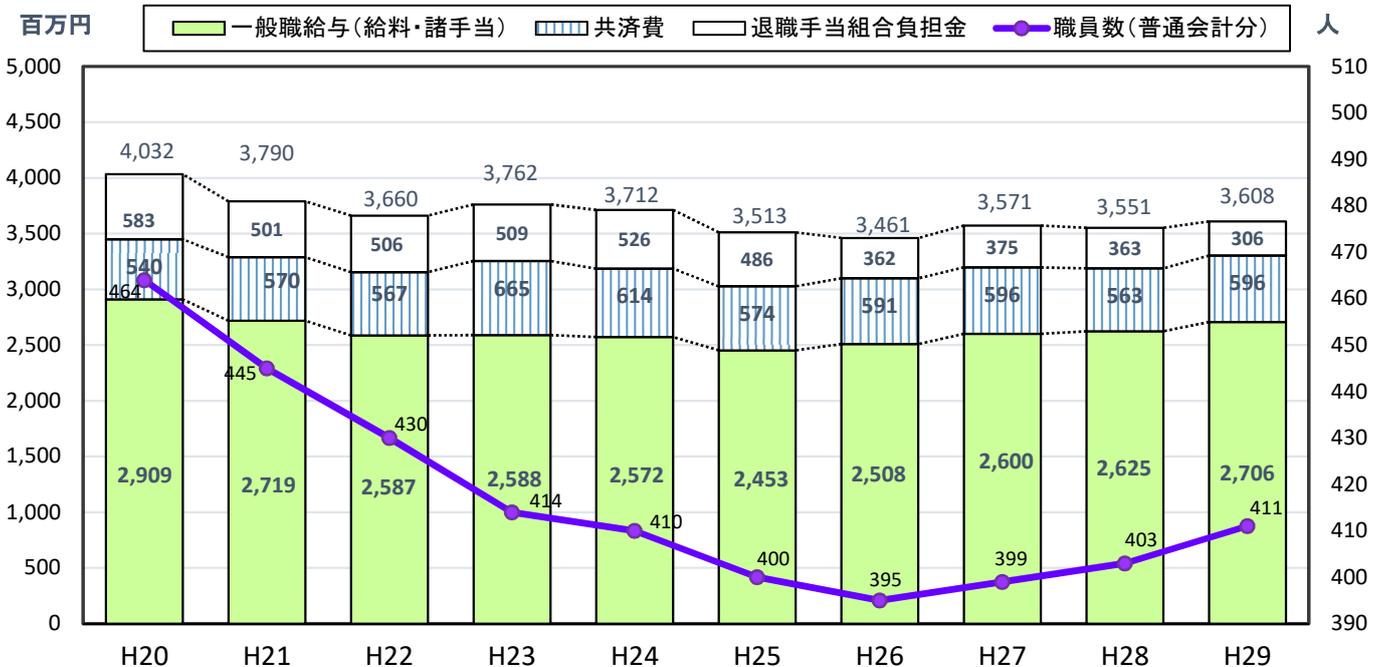
民生費の内訳



子ども手当創設,
私立保育所施設整備,
八原保育所改築事業

社会保障施策の充実に伴い、民生費は増加が続いています。
 児童福祉費は以前から民生費全体で大きな割合を占めていますが、子ども手当が創設された平成22年度以降、より一層高い水準で推移しており、平成27年度に創設された子ども子育て支援新制度をはじめとした少子化対策経費の増加は続いています。
 社会福祉費は平成26年度以降、国の政策である臨時給付金制度が継続していたため増加基調にありましたが、平成29年度は給付金の対象が縮小されたことから、前年度より減少しています。
 老人福祉費は、高齢化による自然増と考えられますが、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計の繰出金が大半を占めています。
 生活保護費は、被保護者数の増などにより、平成21年度以降急速に増加しました。その後、平成25年度以降は、医療扶助費の増に伴い、緩やかに増え続けています。

一般職人件費と職員数（普通会計分）

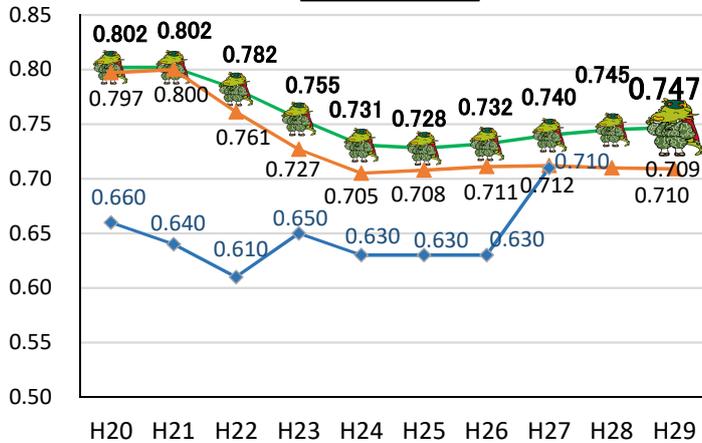


平成29年度の一般職給与は、8,100万円の増となりました。職員数の増加や地域手当の引き上げ(7%→8%)、期末勤勉手当の支給率改定(0.1月増)などが主な要因です。加えて、退職手当組合負担金は減となりましたが、地方公務員共済組合負担金の増により、人件費全体では5,700万円の増となりました。
 職員数は、年金支給年齢の延長に伴う再任用制度の実施により平成26年度以降は逡増していますが、第6次龍ヶ崎市人員管理計画に基づく計画的な採用を続けており、平成20年度と比較すると11.4%の減、一般職人件費も10.5%の減となっています。

3 財政指標の推移

● 龍ヶ崎市 ● 県内市平均 ● 類似団体

財政力指数



財政力指数は、平成21年度をピークに下降していましたが、平成26年度を境に上昇に転じ、平成29年度は県内32市中11番目となっております。

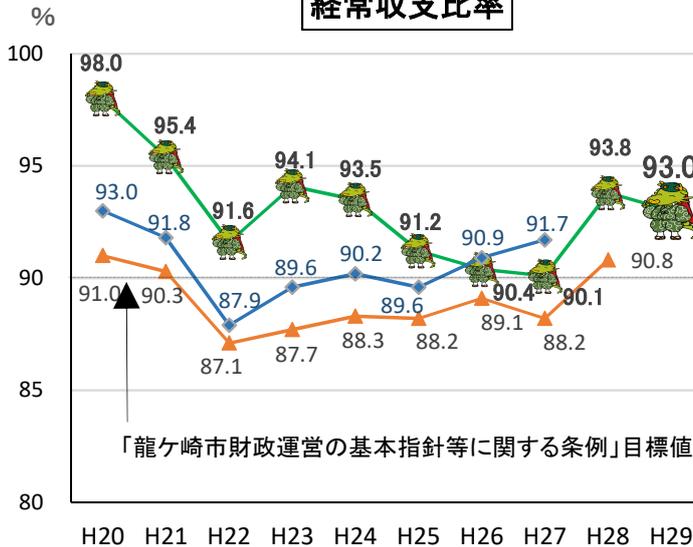
平成29年度は、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに近年の増減と比べると緩やかに推移しましたが、基準財政収入額の増加傾向は継続しています。前年度と比較すると、分子となる基準財政収入額は、固定資産税の増等で増加し、分母となる基準財政需要額は、臨時財政対策債への振替額の増等により減少しました。結果、単年度での指数が上昇し、3か年平均による算出においても、わずかに上昇しました。
(H27:0.742 H28:0.748 H29:0.752 3か年平均:0.747)

財政力指数

地方公共団体の財政力を表す指標です。基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合で、1に近いほど財源に余裕があるとされ、単年度の指数が1以上の団体には普通交付税が交付されません(不交付団体)。

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額
※過去3か年平均

経常収支比率



「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例」目標値

経常収支比率は、高止まりの状況から改善に向かっていたのですが、地方消費税交付金の減等により、分母となる経常一般財源総額が減少したことから、平成28年度に再び上昇しました。

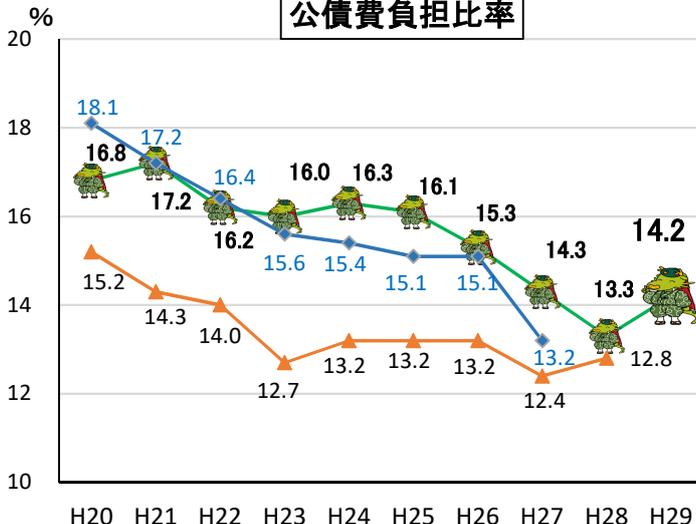
平成29年度は、法人税割や固定資産税の伸びによる市税の増、地方消費税交付金をはじめとした各種交付金の回復等が、普通交付税の減を上回り、分母となる経常一般財源総額が増加(253百万円)したものの、人件費や公債費といった義務的経費の増に加え、住民情報基幹系システム更新など電算経費の増等で物件費が増となり、分子となる経常経費充当一般財源も増加(121百万円)しました。結果、経常収支比率は0.8ポイントの改善にとどまりました。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標です。地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が、人件費・扶助費・公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)にどの程度充当されているかという割合で、この数値が低いほど、財政構造に弾力性があることを表し、経常的な経費が増加すると数値は高くなって財政運営は硬直化します。

経常収支比率(%) = 経常経費充当一般財源 / (経常一般財源総額 + 減税補てん債 + 臨時財政対策債) × 100

公債費負担比率



公債費負担比率は、竜ヶ崎ニュータウンその他都市基盤整備等にかかる市債の償還等により、類似団体、県内市平均と比較して高い水準にありましたが、近年は公債費の減少に伴い、下降傾向にありました。

平成29年度は、分子となる公債費は、据置期間を見直したことなどで増加し、分母となる一般財源総額は、震災復興特別交付税の対象となっていたクリーンプラザ・龍の改修工事が平成28年度で終了したため、大きく減少しました。結果、0.9ポイント上昇に転じました。

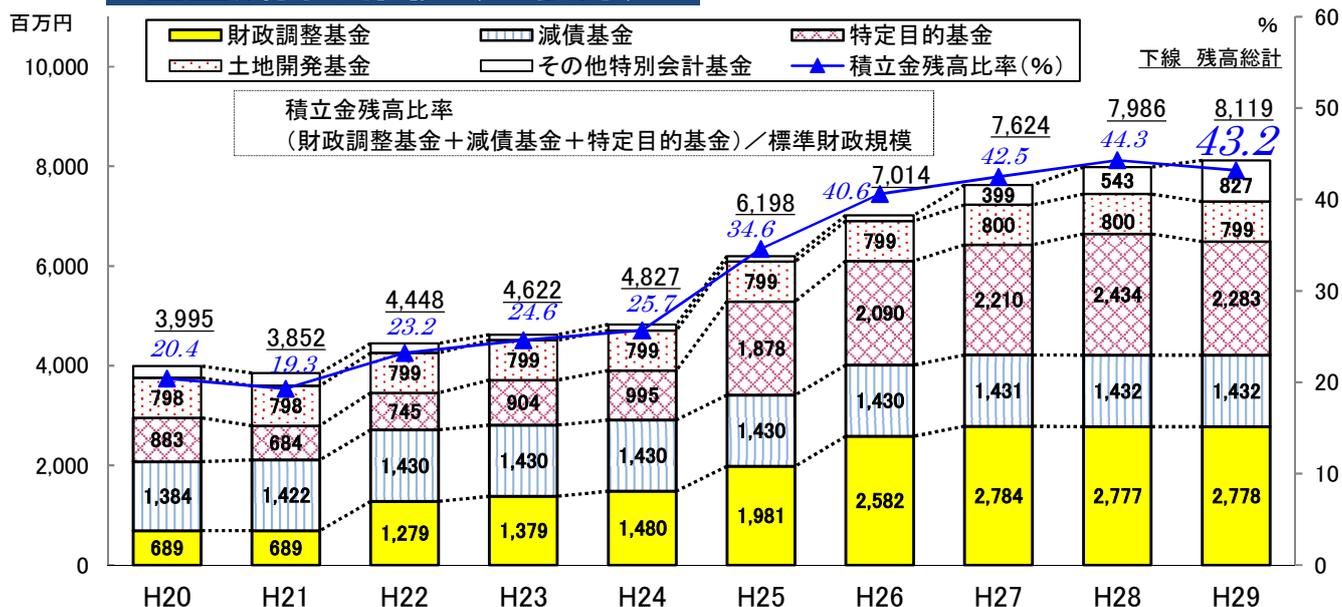
公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合で、この数値が高いほど、財政構造の硬直性を表します。

公債費負担比率(%) = 公債費充当一般財源 / 一般財源総額 × 100

4 基金・将来の財政負担の推移

基金残高の推移（全会計）



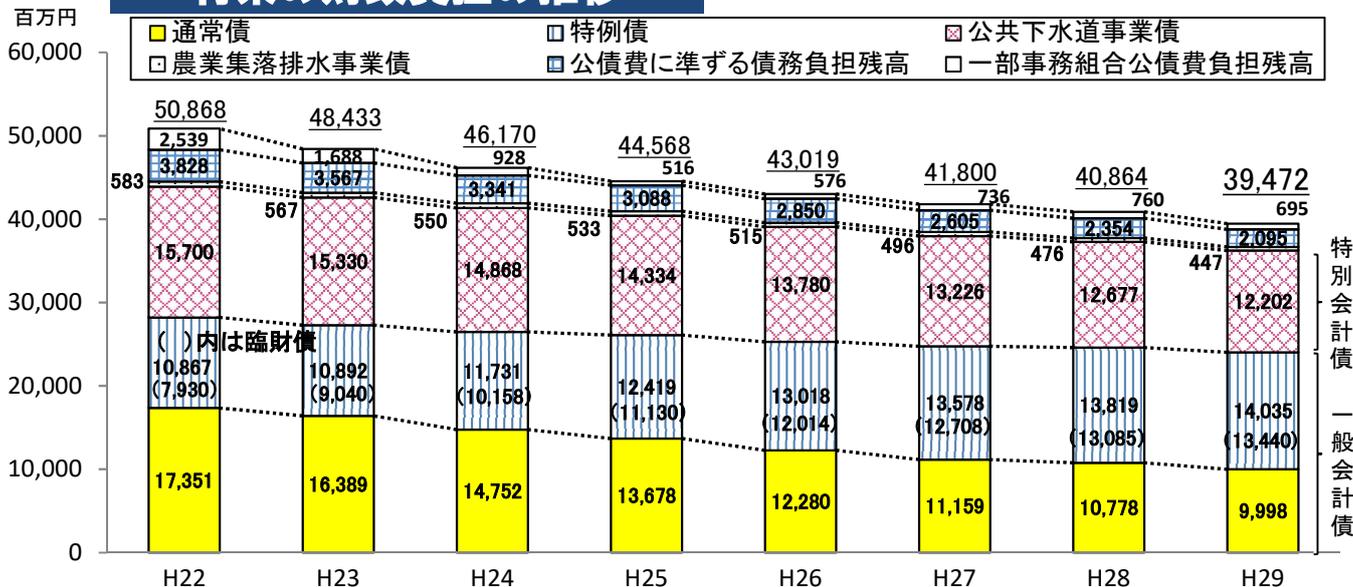
基金残高は、世界的な金融危機による市税の減収補てんや、特定目的基金を事業の財源として活用したことなどにより、平成20・21年度に40億円を下回りました。その後、徐々に積増しを行い、平成26年度には「龍ヶ崎市財政運営の基本指針等に関する条例施行規則」に規定している積立金残高比率35%以上という目標を達成し、現在も維持しています。

平成29年度は、当初予算編成段階での歳入不足分を、財政調整基金及び減債基金で補填していましたが、市税収入などの歳入増や執行上の工夫などによる収支改善により、取り崩しを回避できました。

特定目的基金は、3億3,000万円を取り崩し、事業に充当した一方、主な新規積立では、ふるさと龍ヶ崎応援寄附金を原資とした、みらい育成基金の1億8,000万円のみであったため、特定目的基金残高は1億5,000万円減少し、積立金残高比率は43.2%と1.1ポイントダウンしました。

基金全体では、国民健康保険及び介護保険の支払準備基金に積立てを行ったため、その他特別会計基金が2億8,400万円増加したことにより、1億3,300万円の増となっています。

将来の財政負担の推移



地方一般財源の不足を補うための臨時財政対策債の発行により特例債の残高が増える一方、投資的事業の縮減など新規借入れの抑制により、通常債残高は減少しているため、平成26年度に特例債の残高が通常債を上回りました。この傾向は年々強まり、平成29年度には通常債が100億円を切ったのに対して、特例債は140億円を超えており、平成22年度比では通常債は42%の減、特例債は29%の増となっています。

一般会計債全体としては、緩やかに減少しており、平成29年度末で240億3,300万円となっています。

また、公共下水道事業債及び農業集落排水事業債の特別会計債の残高も減少しており、126億4,900万円となっています。

一部事務組合公債費負担残高については、クリーンプラザ・龍の改修工事により、平成26年度から平成28年度は増加しましたが、平成28年度で工事が終了したため、平成29年度は減少に転じました。

5 普通会計で実施してきた主要事業(投資的事業等)

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
平成20年度	松葉小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	1,069	836
	総合運動公園建設事業(スコアボード新築, ナイター照明工事等)	567	260
	馴染小学校改築事業(屋内運動場建設)	417	246
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	264	114
	道路改良事業	233	175
	文化会館施設取得事業(都市再生機構立替金繰上償還による一括取得)	158	131
	下地内・八代線改良事業	99	88
	市街地活性化施設整備事業(にぎわい広場整備工事等)	50	
	合 計	2,857	1,850
平成21年度	総合運動公園建設事業(野球場外構整備, 多目的広場整備工事等)	619	292
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	162	
	道路改良事業	157	49
	馴染小学校改築事業(グラウンド整備工事)	132	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	123	
	斎場火葬施設等更新事業(火葬炉改修, 葬祭棟改修工事等)	112	77
	市街地活性化施設整備事業(にぎわい広場整備, 施設整備(ステージ・トイレ・倉庫)工事等)	77	46
	市道Ⅱ-7号線整備事業	50	
	合 計	1,432	464
平成22年度	八原保育所改築事業	310	222
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	道路改良事業	143	48
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	127	
	総合運動公園建設事業(野球場外構整備, 多目的広場整備, 野球場交差点改修等)	84	34
	庁舎管理費(トイレ及び配水管改修工事, 空調機及び省エネガラスコート改修)	76	7
	下地内・八代線改良事業	38	14
	森林公園管理運営費(キャビンハウス修繕, 大型滑り台設置工事等)	35	
	合 計	976	325
平成23年度	道路橋梁災害復旧事業	200	
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	小中学校災害復旧事業	99	
	体育施設災害復旧事業	54	
	道路改良事業	43	32
	下地内・八代線改良事業	36	32
	市道第Ⅱ-7号線整備事業	18	
	合 計	759	64
平成24年度	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	道路改良事業	153	139
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	体育施設災害復旧事業	52	
	コミュニティセンター管理費(松葉・馴染・長山コミュニティセンター屋根, 外壁改修工事)	44	29
	市営住宅管理費(市営富士見住宅1・2号棟改修工事)	41	21
	道路橋梁災害復旧事業	37	
	中学校施設整備事業	31	
	合 計	667	189

(単位:百万円)

年 度	事 業 名	事業費	うち市債
平成25年度	中学校施設整備事業(空調機整備事業, 城西中大規模改修工事等)	612	379
	小学校施設整備事業(空調機整備事業等)	418	258
	道路改良事業	289	102
	私立保育所施設整備等事業(なないろ保育園, まつやま大宮保育園)	210	
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	市営住宅管理費(市営富士見住宅3~6号棟改修工事等)	91	
	再生可能エネルギー導入促進事業(本庁舎等太陽光パネル・蓄電池設置工事)	71	
	庁舎管理費(本庁舎消防設備等改修, 防災倉庫設置)	58	
	合 計	2,058	739
平成26年度	中学校施設整備事業(城西中大規模改修工事, 城南中グラウンド改修等)	234	109
	道路改良事業	191	153
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	文化会館施設整備事業(舞台吊り物装置, トイレ改修)	116	89
	私立保育所施設整備等事業(北竜台ふたば文化保育園, 認定こども園 竜ヶ崎みどり)	100	
	市営住宅管理費(市営富士見住宅7, 8号棟改修工事)	66	37
	都市公園整備事業(龍ヶ岡公園大型遊具設置, 蛇沼公園木道改築)	60	32
		合 計	1,076
平成27年度	塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良工事分)	916	
	道路改良事業	206	131
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	中学校施設整備事業(城南中学校外4校耐震改修工事)	147	41
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	防犯灯整備事業(市内全域LED化)	108	96
	庁舎新附属棟建設事業	102	87
	消防施設整備事業	61	58
		合 計	1,849
平成28年度	塵芥処理組合負担金(基幹的設備改良工事分)	853	
	総合運動公園リニューアル事業(照明塔建設工事等)	407	318
	庁舎新附属棟建設事業	325	229
	道路改良事業	199	176
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	中学校施設整備事業(愛宕中屋内運動場屋根・外壁改修工事等)	80	42
	総合運動公園等管理運営費(テニスコート改修工事等)	78	52
		合 計	2,251
平成29年度	小学校施設整備事業(龍ヶ崎小給水・消火栓改修工事, 松葉小屋根・外壁改修工事等)	175	95
	道路改良事業	170	152
	長山中学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	163	
	長山小学校他校舎等取得事業(都市再生機構立替金償還による分割取得)	146	
	コミュニティセンター管理費(トイレ改修(3カ所), 避難誘導灯・非常照明等更新工事等)	138	39
	総合運動公園等管理運営費(アリーナサブアリーナ吊り天井改修, スタジアムグラウンド改修等)	122	67
	中学校施設整備事業(城西中・城ノ内中エレベーター設置工事等)	114	83
	道路維持補修事業	70	
		合 計	1,098

6 引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入)

地方消費税交付金(社会保障財源化分)

546,211 千円

(歳出)

社会保障施策に要する経費

8,330,495 千円

(単位:千円)

事業名	経費	財 源 内 訳					
		特 定 財 源			一 般 財 源		
		国庫 支出金	県支出金	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金)	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,073,382	529,848	257,141	4,125	42,472	239,796
	高齢者福祉事業	10,133	0	0	1,296	1,330	7,507
	児童福祉事業	3,101,240	1,384,710	510,742	201,422	151,124	853,242
	母子福祉事業	336,696	106,970	933	2,447	34,058	192,288
	生活保護扶助事業	1,394,861	1,091,480	22,849	11,691	40,452	228,389
	小 計	5,916,312	3,113,008	791,665	220,981	269,436	1,521,222
社会保険	国民健康保険事業	587,910	66,090	191,905	0	49,641	280,274
	介護保険事業	695,867	4,720	2,360	0	103,640	585,147
	後期高齢者医療事業	684,599	0	90,975	11,160	87,642	494,822
	小 計	1,968,376	70,810	285,240	11,160	240,923	1,360,243
保健衛生	妊産婦医療費事業	25,301	0	11,590	1,361	1,858	10,492
	小児医療費事業	194,295	0	66,684	2,384	18,843	106,384
	母子等医療費事業	45,417	0	20,585	6,232	2,799	15,801
	障がい者医療費事業	171,546	0	73,334	22,467	11,397	64,348
	母子保健等事業	9,248	1,111	555	1,235	955	5,392
	小 計	445,807	1,111	172,748	33,679	35,852	202,417
合 計	8,330,495	3,184,929	1,249,653	265,820	546,211	3,083,882	